

特別企画：四国地区 人手不足に対する企業の動向調査（2021 年 4 月）

人手不足割合、4 月としては 2 年連続で 4 割を下回る ～ 人手不足割合、正社員は「建設」「運輸・倉庫」が半数を上回る ～

はじめに

2021年4月は、まん延防止等重点措置の適用と3回目の緊急事態宣言が発出され、制約のあるなかで経済活動が行われた。そのようななか、企業の動向には二極化が表れており、堅調な回復から人手が不足している企業がある一方で、依然として雇用継続に苦慮している企業もある。また、人員整理や副業・兼業の広がりから人材の流動化が生じており、さまざまな業種で優秀な人材確保に向けた動きが徐々にみられている。

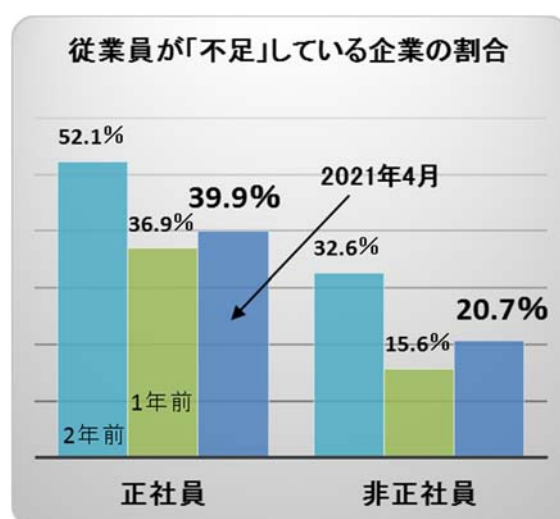
そこで、帝国データバンク高松支店は、人手不足に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※ 調査期間は 2021 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業 1,043 社で、有効回答企業数は 427 社（回答率 40.9%）

※ 雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2021 年 4 月の結果を取りまとめた

調査結果（要旨）

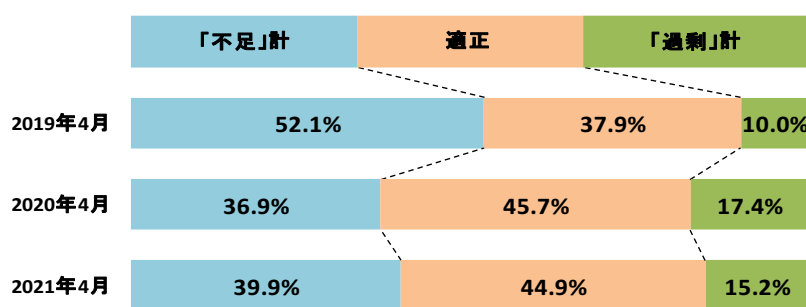
1. 正社員が不足している四国地区の企業は 39.9%（前年同月比 3.0 ポイント増）。4 月としては 2 年ぶりに増加するも、2 年連続で 4 割を下回った。主要 6 業界別では、『運輸・倉庫』が 66.7%で最も高く、次いで『建設』（56.0%）が 5 割以上で続いた。
2. 非正社員が不足している四国地区の企業は 20.7%（前年同月比 5.1 ポイント増）。4 月としては 2 年ぶりに増加するも、2 年連続で 3 割を下回った。主要 6 業界別では、『小売』『運輸・倉庫』がそれぞれ 33.3%で最も高かった。
3. 人手不足の割合を月次の推移でみると、正社員・非正社員とも 2020 年 2 月から「不足」の割合が減少に転じ、緊急事態宣言が解除されて以降、少しずつ増加していた。2021 年に入り、感染者数の増加に伴い正社員・非正社員ともに再び減少し、以降は増減がありながらも概ね横ばい基調で推移している。



1. 正社員「不足」は39.9%、2年連続で4割を下回る

2021年4月現在の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は39.9%となった。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大による1回目の緊急事態宣言の最中であった2020年4月からは3.0ポイント増加したものの、新型コロナの影響を受けていない2019年4月との比較では12.2ポイント下回っている。「適正」と回答した企業は44.9%（前年同月比0.8ポイント減、2年前比7.0ポイント増）で、企業の半数弱が人手は適正であると感じている。一方、「過剰」と回答した企業は15.2%（同2.2ポイント減、同5.2ポイント増）となった。

■正社員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く421社。2020年4月調査は350社。2019年4月調査は280社

正社員が「不足」と回答した企業を主要6業界別にみると、『運輸・倉庫』(66.7%、前年同月比12.2ポイント増)が最も高く、次いで『建設』(56.0%、同4.5ポイント減)、『サービス』(40.0%、同5.0ポイント増)が続いた。『運輸・倉庫』『建設』は依然として5割を超える企業で正社員が不足していると感じている。また、『建設』以外の5業界は、新型コロナの影響で大幅に低下した前年同月からは増加している。

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は40.0%（前年同月比1.1ポイント増）、「中小企業」は39.9%（同3.4ポイント増）、「小規模企業」は39.7%（同2.8ポイント減）となり、規模が大きいほど不足の割合が大きくなっている。

県別でみると、『高知』(44.2%)の「不足」が最も高く、次いで『徳島』(43.0%)、『香川』(38.9%)、『愛媛』(35.8%)が続いた。

■正社員が「不足」している割合
～主要6業界別～

		(%)			
正社員		2021年4月	2020年4月	2019年4月	
建設	↓	56.0	↓ 60.5	— 72.0	
製造	↑	33.9	↓ 30.9	— 42.2	
卸売	↑	33.0	↓ 22.5	— 48.0	
小売	↑	39.4	↓ 28.6	— 44.4	
運輸・倉庫	↑	66.7	↓ 54.5	— 63.6	
サービス	↑	40.0	↓ 35.0	— 66.7	

注:2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減、
2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減を表す

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正				「過剰」計				合計	
	非常に不足	不足	やや不足		適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰					
全国	37.2 (4,006)	1.1 (122)	5.9 (637)	30.1 (3,247)	47.6 (5,132)	15.3 (1,645)	12.9 (1,386)	2.0 (215)	0.4 (44)	100.0 (10,783)				
四国	39.9 (168)	1.2 (5)	6.7 (28)	32.1 (135)	44.9 (189)	15.2 (64)	12.4 (52)	2.4 (10)	0.5 (2)	100.0 (421)				
大企業	40.0 (24)	1.7 (1)	3.3 (2)	35.0 (21)	48.3 (29)	11.7 (7)	11.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (60)				
中小企業	39.9 (144)	1.1 (4)	7.2 (26)	31.6 (114)	44.3 (160)	15.8 (57)	12.5 (45)	2.8 (10)	0.6 (2)	100.0 (361)				
うち小規模	39.7 (58)	2.1 (3)	8.2 (12)	29.5 (43)	45.9 (67)	14.4 (21)	11.0 (16)	3.4 (5)	0.0 (0)	100.0 (146)				
建設	56.0 (47)	3.6 (3)	13.1 (11)	39.3 (33)	39.3 (33)	4.8 (4)	3.6 (3)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (84)				
不動産	27.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.8 (5)	55.6 (10)	16.7 (3)	11.1 (2)	5.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (18)				
製造	33.9 (41)	0.8 (1)	5.0 (6)	28.1 (34)	43.8 (53)	22.3 (27)	17.4 (21)	4.1 (5)	0.8 (1)	100.0 (121)				
卸売	33.0 (32)	0.0 (0)	7.2 (7)	25.8 (25)	47.4 (46)	19.6 (19)	17.5 (17)	1.0 (1)	1.0 (1)	100.0 (97)				
小売	39.4 (13)	0.0 (0)	3.0 (1)	36.4 (12)	54.5 (18)	6.1 (2)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (33)				
運輸・倉庫	66.7 (10)	0.0 (0)	6.7 (1)	60.0 (9)	33.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)				
サービス	40.0 (18)	2.2 (1)	4.4 (2)	33.3 (15)	40.0 (18)	20.0 (9)	17.8 (8)	2.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (45)				
徳島	43.0 (37)	1.2 (1)	5.8 (5)	36.0 (31)	39.5 (34)	17.4 (15)	12.8 (11)	2.3 (2)	2.3 (2)	100.0 (86)				
香川	38.9 (49)	1.6 (2)	6.3 (8)	31.0 (39)	43.7 (55)	17.5 (22)	15.1 (19)	2.4 (3)	0.0 (0)	100.0 (126)				
愛媛	35.8 (44)	0.8 (1)	4.1 (5)	30.9 (38)	52.0 (64)	12.2 (15)	9.8 (12)	2.4 (3)	0.0 (0)	100.0 (123)				
高知	44.2 (38)	1.2 (1)	11.6 (10)	31.4 (27)	41.9 (36)	14.0 (12)	11.6 (10)	2.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (86)				

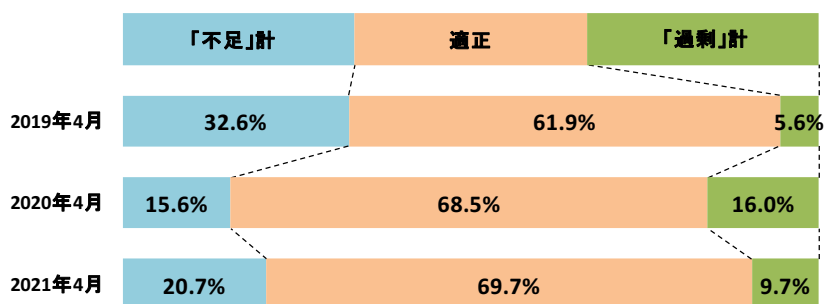
注1: 網掛けは、四国ブロック以上を表す

注2: 全国の数値は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万783社。四国ブロックは421社

2. 非正社員「不足」は20.7%、2年連続で3割を下回る

2021 年 4 月現在の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員について「不足」と回答した企業の割合は20.7%となった。前年同月比で5.1ポイント増加したものの、2年連続で3割を下回り、2019 年 4 月（32.6%）との比較では11.9ポイント下回っている。「適正」と回答した企業は69.7%（前年同月比1.2ポイント増、2年前比7.8ポイント増）で、企業の約7割が人手は適正と感じている。一方、「過剰」と回答した企業は9.7%（同6.3ポイント減、同4.1ポイント増）となった。

■非正社員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 非正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く300社。2020年4月調査は257社。2019年4月調査は215社

非正社員が「不足」と回答した企業を主要 6 業界別にみると、『小売』（33.3%、前年同月比5.5ポイント増）、『運輸・倉庫』（33.3%、同16.7ポイント減）が同数で最も高く、次いで『サービス』（27.8%、同15.7ポイント増）が続いた。『サービス』『卸売』は前年同月から10ポイント以上の大幅増加となったが、2019 年 4 月との比較では6業界すべてで下回っている。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 14.6%（前年同月比 5.1 ポイント増）、「中小企業」は 21.8%（同 5.1 ポイント増）、「小規模企業」は 22.1%（同 6.1 ポイント増）といずれも前年同月を 5 ポイント以上上回ったが、2019 年 4 月との比較ではいずれも大きく下回っている。

県別でみると、『高知』（29.5%）の「不足」が最も高く、次いで『徳島』（23.3%）、『香川』（21.0%）、『愛媛』（13.3%）が続いた。

■非正社員が「不足」している割合 ～主要6業界別～

(%)				
非正社員				
	2021年4月	2020年4月	2019年4月	
建設	↑ 25.5	↓ 21.7	— 30.8	
製造	↓ 12.0	↓ 13.6	— 25.3	
卸売	↑ 20.3	↓ 8.6	— 30.6	
小売	↑ 33.3	↓ 27.8	— 53.3	
運輸・倉庫	↓ 33.3	→ 50.0	— 50.0	
サービス	↑ 27.8	↓ 12.1	— 43.5	

注：2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減、
2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減を表す

■現在の従業員の過不足感(非正社員)

(構成比%, カッコ内社数)												
	「不足」計			適正			「過剰」計			合計		
	非常に不足	不足	やや不足				やや過剰	過剰	非常に過剰			
全国	20.6 (1,718)	0.7 (55)	3.1 (259)	16.9 (1,404)	66.9 (5,567)	12.5 (1,039)	10.3 (857)	1.8 (153)	0.3 (29)	100.0 (8,324)		
四国	20.7 (62)	0.7 (2)	3.0 (9)	17.0 (51)	69.7 (209)	9.7 (29)	6.3 (19)	3.0 (9)	0.3 (1)	100.0 (300)		
大企業	14.6 (7)	0.0 (0)	2.1 (1)	12.5 (6)	77.1 (37)	8.3 (4)	8.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)		
中小企業	21.8 (55)	0.8 (2)	3.2 (8)	17.9 (45)	68.3 (172)	9.9 (25)	6.0 (15)	3.6 (9)	0.4 (1)	100.0 (252)		
うち小規模	22.1 (21)	1.1 (1)	3.2 (3)	17.9 (17)	66.3 (63)	11.6 (11)	7.4 (7)	4.2 (4)	0.0 (0)	100.0 (95)		
建設	25.5 (13)	3.9 (2)	7.8 (4)	13.7 (7)	68.6 (35)	5.9 (3)	3.9 (2)	2.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (51)		
製造	12.0 (12)	0.0 (0)	1.0 (1)	11.0 (11)	74.0 (74)	14.0 (14)	10.0 (10)	3.0 (3)	1.0 (1)	100.0 (100)		
卸売	20.3 (13)	0.0 (0)	3.1 (2)	17.2 (11)	70.3 (45)	9.4 (6)	7.8 (5)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (64)		
小売	33.3 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (8)	62.5 (15)	4.2 (1)	0.0 (0)	4.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (24)		
運輸・倉庫	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	66.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)		
サービス	27.8 (10)	0.0 (0)	5.6 (2)	22.2 (8)	63.9 (23)	8.3 (3)	2.8 (1)	5.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (36)		
徳島	23.3 (14)	1.7 (1)	5.0 (3)	16.7 (10)	65.0 (39)	11.7 (7)	6.7 (4)	3.3 (2)	1.7 (1)	100.0 (60)		
香川	21.0 (17)	0.0 (0)	3.7 (3)	17.3 (14)	67.9 (55)	11.1 (9)	8.6 (7)	2.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (81)		
愛媛	13.3 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (13)	77.6 (76)	9.2 (9)	6.1 (6)	3.1 (3)	0.0 (0)	100.0 (98)		
高知	29.5 (18)	1.6 (1)	4.9 (3)	23.0 (14)	63.9 (39)	6.6 (4)	3.3 (2)	3.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (61)		

注1：網掛けは、四国ブロック以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,324社。四国ブロックは300社

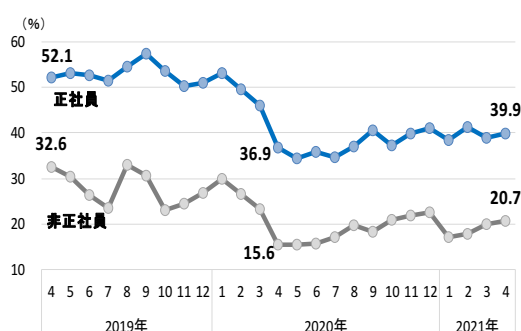
■従業員の過不足感（各年4月）

(%)								
年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	23.7	17.9	23.3	24.5	23.8	16.1	23.4	11.4
2008	21.1	12.5	25.0	22.9	20.2	9.8	21.2	11.8
2009	13.5	11.1	10.2	11.4	14.2	11.0	20.3	2.4
2010	16.3	12.9	14.1	11.3	16.8	13.2	17.8	17.5
2011	15.3	12.0	14.7	11.1	15.5	12.2	12.9	10.0
2012	18.5	14.6	18.2	17.4	18.6	14.0	20.9	13.8
2013	22.1	19.2	18.2	20.0	22.9	19.0	27.1	23.1
2014	37.1	25.4	32.0	31.1	38.0	24.1	40.5	33.9
2015	36.7	27.2	39.6	28.6	36.1	26.9	35.5	29.4
2016	37.1	23.9	36.5	23.9	37.3	23.9	43.8	25.7
2017	45.3	28.3	43.5	17.5	45.6	30.6	37.5	29.5
2018	47.8	27.5	63.0	26.1	44.3	27.9	42.9	26.3
2019	52.1	32.6	44.0	25.6	53.9	34.3	47.7	28.2
2020	36.9	15.6	38.9	9.5	36.5	16.7	42.5	16.0
2021	39.9	20.7	40.0	14.6	39.9	21.8	39.7	22.1

3. 月次の人手不足割合、2021 年に入り概ね横ばい推移

四国企業における直近 2 年間の人手不足割合を月次の推移でみると、2019 年における正社員は 5 割台、非正社員は 3 割前後で推移していた。新型コロナの影響が拡大し、1 回目の緊急事態宣言が発出された 2020 年 4 月には、人手不足割合が大きく減少したが、同年 5 月に全国解除となって以降、正社員・非正社員ともに人手不足割合は少しずつ増加に転じていた。

■正社員・非正社員の「不足」割合（月次推移）



しかし、2021 年 1 月に 11 都府県に対して 2 回目の緊急事態宣言が発出されると再び減少。さらに、同年 4 月には感染者数の増加に伴い、愛媛県松山市などがまん延防止等重点措置の適用を受けたほか、10 都道府県に対し 3 回目の緊急事態宣言が発出され、正社員 (39.9)、非正社員 (20.7) ともに前月から若干増加したものの、2021 年に入っては増減がありながらも概ね横ばい推移となっている。

4. まとめ

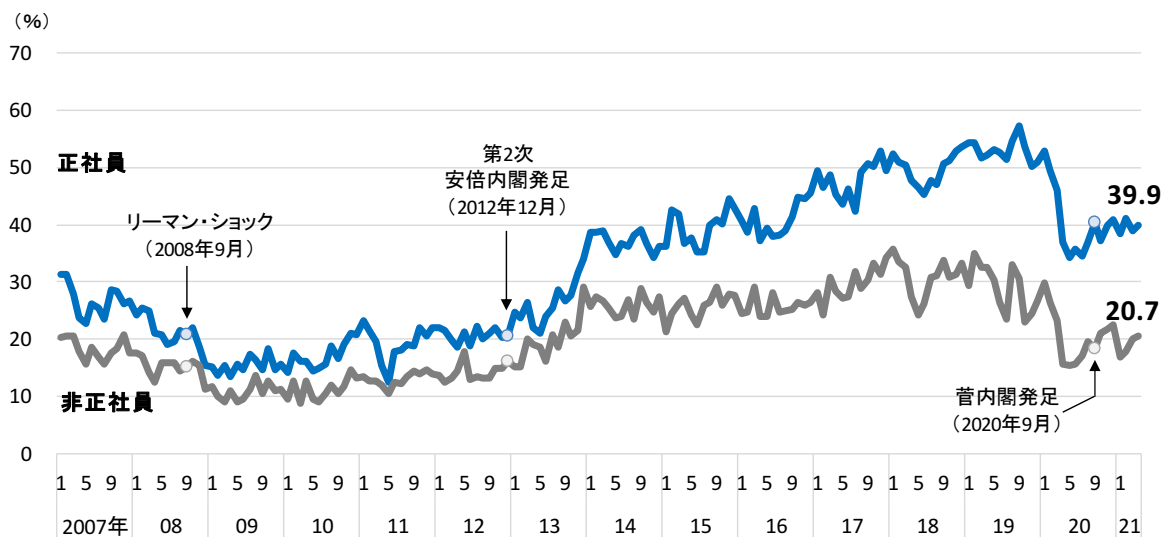
「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、四国地区における 2021 年 4 月の景気 DI は前月比 1.1 ポイント減の 36.4 となり、3 カ月ぶりに悪化した。また、新型コロナの感染者数が再び増加したことが主要因となり、5 月の景気 DI は同 0.6 ポイント減の 35.8 となり、2 カ月連続で悪化した。

こうしたなか、四国地区における正社員の人手不足割合は前年同月より 3.0 ポイントの増加がみられた。しかし、新型コロナの影響を受けていない 2 年前と比較すると 10 ポイント以上も下回っている。非正社員や企業規模別でも同様の傾向がみられ、企業における人手不足感が高まってきているものの、新型コロナ以前と比較すると緩和状態が続いている様子がうかがえた。

正社員の主要 6 業界別では、ドライバー不足が続く『運輸・倉庫』や災害復旧などをはじめとする公共工事が堅調な『建設』などで人手不足割合は高水準となった。

2021 年に入り、新型コロナの影響にともなう経済活動などの制約を受けながら、人手不足感は増減がありつつも正社員は 4 割前後、非正社員は 2 割前後で横ばいの様相となっている。新型コロナという非常事態によって人手不足は大きく低下したが、抜本的な解決策がなければすぐに人手不足感が高まってしまおうであろう。今こそ次の高まりに備えた対策、対応を検討していく必要がある。

〈参考〉正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。